



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月30日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高橋 維一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
 定時株主総会開催予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年2月21日～2026年2月20日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	700,034	5.2	61,483	3.8	63,672	5.1	44,460	6.1
2025年2月期	665,358	4.8	59,240	7.1	60,596	6.8	41,885	4.5

（注）包括利益 2026年2月期 48,289百万円（14.9%） 2025年2月期 42,041百万円（1.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	202.36	—	9.0	11.4	8.8
2025年2月期	189.94	—	8.6	11.0	8.9

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	554,667	488,545	88.1	2,353.09
2025年2月期	567,144	500,976	88.3	2,271.88

（参考）自己資本 2026年2月期 488,545百万円 2025年2月期 500,976百万円

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	48,052	△66,334	△60,754	127,185
2025年2月期	52,800	4,649	△12,509	206,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	95.00	—	105.00	200.00	14,700	35.1	3.0
2026年2月期	—	100.00	—	115.00	215.00	15,309	35.4	3.2
2027年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.1	

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の配当予想については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	359,887	4.7	32,067	1.9	33,159	1.9	22,910	0.0	110.34
通期	729,193	4.2	66,842	8.7	68,825	8.1	47,321	6.4	227.92

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	221,479,794株	2025年2月期	221,479,794株
2026年2月期	13,861,641株	2025年2月期	968,805株
2026年2月期	219,707,354株	2025年2月期	220,512,062株

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年2月21日～2026年2月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	689,702	5.0	60,808	3.5	63,635	4.6	44,434	5.6
2025年2月期	656,547	4.7	58,762	6.9	60,856	8.1	42,074	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	202.24	—
2025年2月期	190.80	—

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	555,457	488,693	88.0	2,353.81
2025年2月期	567,668	502,319	88.5	2,271.88

（参考）自己資本 2026年2月期 488,693百万円 2025年2月期 502,319百万円

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年2月期の個別業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	354,829	4.7	32,985	1.8	22,736	0.0	109.51
通期	717,900	4.1	68,400	7.5	47,000	5.8	226.37

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の個別事業予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年3月31日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 重要な会計上の見積り	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(収益認識関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表及び主な注記	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 重要な会計上の見積り	56
(7) 表示方法の変更	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(収益認識関係)	59
(重要な後発事象)	59

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、継続的な賃上げや底堅い雇用環境を背景に、緩やかな回復基調となりました。「金利のある世界」への移行が段階的に進むなか、為替は一時的な変動はあったものの総じて一定の範囲内で推移しました。原材料価格や物流費の高止まりが企業収益を圧迫する要因となりましたが、底堅い設備投資などに支えられ、実質GDPは2025年通年で1.2%のプラス成長となりました。

世界経済につきましては、米国では堅調な内需を背景に着実な成長を維持したものの、新政権の政策転換による影響が懸念される状況となりました。欧州ではインフレの沈静化に伴い緩やかに回復に向かった一方、中国では不動産市場の停滞等により厳しい状況が継続するなど、世界情勢の先行きの不透明感は依然として残る環境となりました。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①当連結会計年度におけるわが国の消費環境は、過去最高水準の訪日客によるインバウンド消費や、賃上げを背景とした高額品・体験型消費の活発化が見られた一方で、生活必需品の断続的な値上げが家計の負担となりました。そのため消費者の節約志向は依然として根強く、価値と価格を厳しく見極める傾向が強まったことで、衣料品販売においては厳しい環境が続きました。

②天候については、記録的な猛暑が秋口まで長期化したことで夏物は好調に推移したものの、秋物や初冬物の動き出しが大幅に遅れる影響がありました。しかしながら、11月以降の気温低下により、冬物は昨年よりも早く動き出し、その後も防寒物を中心とした冬物の販売は堅調となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2025年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ2nd『限界を改め更なる高みへ』”と掲げました。中期経営計画2027の2年目として、前年度の“当たり前を改める”を通じて明確になった課題に対し、具体的な解決策の実行と定着を図るとともに、持続的な成長に向けた経営基盤の強化に取り組みました。

3) しまむら事業

①しまむら事業では、商品力の強化として、主力プライベートブランド(以下、PB)「CLOSSHI(クロッシー)」を中心に、優れた機能性と快適な着心地を両立した商品の拡充に注力しました。具体的には、夏場の酷暑対策として吸水速乾・接触冷感機能を備えた「FIBER DRY(ファイバードライ)」、冬場の防寒需要に対応する吸湿発熱機能の「FIBER HEAT(ファイバーヒート)」といった季節の看板商品が、高い支持を得て売上が牽引しました。また、美と健康への関心の高まりを捉えた「姿勢サポートブラジャー」は、外部メディアの「ヒット番付」に選出されるなど大きな反響を呼び、機能性インナーの新たなヒット商品となりました。加えて、付加価値を高めた高価格帯PB「CLOSSHI PREMIUM(クロッシープレミアム)」や、サプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を強化したことにより、一点単価は上昇しました。

②販売力の強化では、気温に左右されにくい売上作りを目的とした、インフルエンサーや人気キャラクターとのコラボレーション企画を一段と拡大しました。また、ベビー・キッズ用品や寝具・インテリアといったカテゴリー別の重点フェアを実施したほか、地域対応施策を継続実施したことで、多様化する顧客ニーズを的確に捉えました。販促では、着実に増加するアプリ会員を活用したセグメント販促に加え、SNSを通じたタイムリーな情報発信を強化したことで、多様な顧客層への訴求を一段と強めました。また、季節に応じた各種イベントと連動した商品展開を継続的に実施したほか、半期に一度の「しまむら超サプライズセール」では限定商品の戦略的投入により過去最高の売上が更新するなど、年間を通じて高い集客力を維持しました。

オンラインストアでは、利便性の高い「店舗受取サービス」の利用率が引き続き高水準で推移したことで、ECの成長に加え、実店舗への送客による「あわせ買い」の創出など、オンラインと実店舗の相乗効果が一層高まりました。

③基礎と基盤の強化では、デジタル化による店舗オペレーションの再構築として、自動釣銭機の導入拡大や床清掃ロボットの活用に加え、店内販促物のデジタル化を推進し、労働生産性の向上を図りました。

店舗開発では、都市部への出店強化や店舗の再配置を進めるとともに、既存店の改装やファッションモール化を拡大することで、より買い回りやすい店舗環境を整え、店舗収益力の向上に努めました。

商品調達では、貿易部を中心としたASEAN地域での生産比率を一段と拡大させることで、原材料価格の高騰や為替変動による仕入原価の上昇を抑制しました。

当連結会計年度は18店舗を開設、11店舗を閉店し、店舗数は1,423店舗となりました。

また売上高は前期比4.4%増の5,196億58百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業では、商品力の強化として、JBを中心としたトレンド提案を推進するとともに、気温に左右されにくい売上作りを目的としたキャラクター商品の拡充を積極的に進めました。販売力の強化では、平日の客数増加を目的とした重点催事の開催や、SNS・販促物・店内BGM等を連動させた企画、ファッションイベントへの出展などを通じて認知度の向上を図り、幅広い客層の獲得に繋がりました。また、オンラインストアでは、JBを中心としたトレンド商品やキャラクターの限定企画の販売が好調に推移しました。

当連結会計年度は13店舗を開設、6店舗を閉店し、店舗数は323店舗となりました。

また売上高は前期比6.6%増の703億52百万円となりました。

5) パースデイ事業

パースデイ事業では、商品力の強化として、主力のPBやJBの進化に加え、最新のトレンドに合わせた新規ブランド『moi moi (モイモイ)』や『&mignon (アンドミニオン)』などの展開、ならびにキャラクター商品の拡充を積極的に進め、幅広いターゲット層の取り込みを図りました。販売力の強化では、アニバーサリーイヤーを記念した25周年企画の開催が客数の増加に大きく貢献したほか、地域特性に応じた品揃えとセグメント販促を徹底しました。また、マタニティ向けのイベントに出店し、妊婦やそのご家族に向けたブランド認知度の向上にも努めました。さらに、オンラインストアでは、インフルエンサーとのコラボレーション企画や受注生産販売の取り組みが進展し、EC売上の大幅な増加に繋がりました。

当連結会計年度は13店舗を開設、6店舗を閉店し、店舗数は343店舗となりました。

また売上高は前期比6.4%増の813億94百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業では、25周年企画やクリスマス企画など、顧客のニーズやモチベーションに合わせた施策を積極的に展開し、好調に推移しました。また、前年度から取り組んでいる新レイアウト型店舗の開発では、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)の向上を図ったことで、既存店舗の売上が伸長しました。さらに、ラインロビングとこれらの施策が相乗効果を生み、春の新生活や母の日をはじめとするギフト需要も大きく伸びました。

当連結会計年度は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は125店舗となりました。

また売上高は前期比11.7%増の172億54百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業では、商品力の強化として、立ったまま履けるシューズや防水機能商品の取り扱いを拡大し、好調に推移しました。販売力の強化では、グループのオンラインストア統合に合わせて10月下旬にオンラインストアをオープンしたことでディバロの認知度が向上し、レディースシューズを中心に売上が増加しました。さらに、ウェルネス需要を取り込む新モデル店舗の開発にも着手し、順調に推移しました。

当連結会計年度は3店舗を開設し、店舗数は19店舗となりました。

また売上高は前期比16.2%増の10億42百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高6,897億2百万円(前期比5.0%増)、営業利益608億8百万円(前期比3.5%増)、経常利益636億35百万円(前期比4.6%増)、当期純利益は444億34百万円(前期比5.6%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適価な品揃えを実現するために事業の再構築を進めました。商品力の強化では、日本企画のPBやJBに加え、思夢樂オリジナルのPBの拡大を進めました。販売力の強化では、インフルエンサーとのコラボレーションにより認知度が向上し、新規顧客の獲得が進みました。さらに、12月に台北でオープンした中山北路店が好調に推移しました。

当連結会計年度は2店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は45店舗となりました。

また売上高は前期比10.3%増の21億4百万NT\$(103億32百万円)となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,000億34百万円(前期比5.2%増)、営業利益614億83百万円(前期比3.8%増)、経常利益636億72百万円(前期比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は444億60百万円(前期比6.1%増)となりました。

11) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、米国政権の政策に伴う不確実性や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが残るものの、2026年の賃上げ率は前年に続き高い水準が期待されており、所得環境の改善が進むとみられます。一方で、エネルギーや食料品価格の高騰による物価高が、引き続き個人消費の負担となることが懸念されております。小売業を取り巻く環境は、賃金上昇を背景に消費者の購買意欲の回復が期待される一方、生活必需品に対する節約志向は依然として根強く、価値と価格のバランスが取れた商品のご提案がより一層重要になることが予測されております。また、サステナブル商品への関心の高まりや、実店舗とECを融合したオムニチャネル施策の加速など、変化への迅速な対応が求められております。

このような状況下において、2027年2月期は「中期経営計画2027」の最終年度にあたります。基本方針「ネクスト・チャレンジ(成長への挑戦)」のもと、社員全員の創意工夫により、既存店業績の伸長と積極的な出店を推進します。これにより、効率的な運営を通じた収益性の向上を図り、中期経営計画2027の目標である連結売上高7,291億円、営業利益率9.2%の達成を目指します。

12) 経営方針

【長期経営計画2030】

当社グループでは、長期的かつ持続的な成長を実現するために、2030年2月期に向けた成長戦略として「長期経営計画2030」を策定しています。長期ビジョンのテーマを「日々の暮らしにワクワクを」とし、既存店事業の伸長と積極的な出店を通じて商圈シェアを拡大し、地域のお客様に対して“ワクワク”する商品とサービスを提供することで、日々の暮らしに楽しさをお届けします。「長期経営計画2030」の骨子は以下の通りです。

- ①成長戦略では、事業ポートフォリオの再構築、既存店売上の伸長、新規出店の強化と既存店改装の推進、EC事業の拡大、新たな海外展開を含む新規事業の研究を進めます。
- ②基礎と基盤の強化では、労働力不足への対応や人事労務制度の見直しを進め、教育体系も改善します。また、デジタル化の推進により業務効率を向上させ、物流網の再構築では新規商品センターおよびECセンターの設置を進めます。
- ③資本政策では、店舗・商品センターや人的資本への成長投資を継続し、長期的・安定的な株主還元と適正な規模の内部留保を維持します。
- ④ESG活動では、プラスチックごみの削減や環境に配慮したサステナブル商品の開発を推進し、サプライチェーンにおける環境・人権への配慮も強化します。また、社員のダイバーシティ推進とガバナンス体制の更なる強化も図ります。

【2026年度経営計画】

2026年度のグループ統一テーマは、“ネクスト・チャレンジ3rd『進化する挑戦』”とし、これまでの取り組みを単なる繰り返しに終わらせるのではなく、挑戦自体をより大きく、より価値のあるものに成長させていくこととしました。

①商品力の強化

商品力の強化については、自社ブランド(PB)の進化とヒット商品の開発、さらには挑戦的な企画商品の創出により、ブランド力の継続的な成長を図ります。また、従来の枠を超えたラインロビングへの挑戦によって新たな顧客層の獲得を推進するとともに、データ分析を一層深化させることで、新規商品の創出と最適な商品構成を実現し、多様化する顧客ニーズに的確に応えていきます。

②販売力の強化

販売力の強化では、革新的な販促手法と最先端デジタル技術の導入に挑戦し、インプロ(インスタプロモーション)のデジタル活用やVMD(ビジュアルマーチャンダイジング)のさらなる進化を推進します。

あわせて、顧客データの活用により売場や販促の抜本的な見直しを図るとともに、店舗や地域の特性に応じた最適な商品・売場展開を深化させます。さらに、接客技術の向上を通じて新たな購買体験を創造することで、お客様のストアロイヤリティを一段と向上させていきます。

③基礎と基盤の強化

基礎と基盤の強化では、新たなデジタル技術への挑戦により店舗および本社オペレーションの効率化を徹底するとともに、多様化する顧客ニーズに応えるべくECサイトのさらなる進化を推進します。出店戦略では、都市部への出店やリロケーション、ファッションモール化を拡大し、あわせて新規事業や海外事業への挑戦を加速させます。また、単なるリスクヘッジに留まらない、競争優位性と持続可能性を兼ね備えたサプライチェーンを構築し、本業を通じた「しまむら流ESG」を推進します。さらに、人材戦略を進化させることで、働きやすく働きがいのある【いい会社】を実現し、持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築します。

13) しまむら事業

20代から60代の女性とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お客様が気軽に楽しく選べる品揃えと売場の進化を目指します。商品力の強化では、天候や気温に左右されにくい企画の強化や、従来の発想を脱却したPB開発によるヒット商品の創出、商品グレードの向上を推進します。あわせて、ASEAN生産の拡大や貿易部仕入れの強化といった調達方法の進化に加え、サステナブル商品の拡充や酷暑への対応を徹底します。販売力の強化では、PB・JB・キャラクター・モチベーション売場の進化を図るとともに、EC企画の更なる充実を推進します。2026年度は、25店舗の開店と18店舗の閉店を予定し、年度末には1,430店舗とする予定です。

14) アベイル事業

10代から40代の男女をターゲットとするアベイル事業では、ファンの拡大による客数向上を目指し、トレンドからベーシック、キャラクターまで幅広く旬な品揃えを提供するために、商品力と販売力の更なる強化を図ります。商品力の強化では、キャラクター商品展開の進化やライフスタイルの多様化に合わせた新規カテゴリーの展開を推進します。あわせて、トレンドに対応する短サイクル生産やベーシックの品質向上を支える生産背景を構築することで、話題性のある商品をいち早く品揃えするとともに商品グレードの向上を図ります。販売力の強化では、話題性と拡散力がある催事の定型化や、店舗特性に合わせた品揃え・売場の最適化を図るとともに、新規の陳列標準によるVMD(ビジュアルマーチャンダイジング)の向上やECを活用した新規施策の促進を進めます。2026年度は、15店舗の開店と9店舗の閉店を予定し、年度末には329店舗とする予定です。

15) パースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、商品力と販売力の更なる進化による既存店売上の向上を図ります。商品力の強化では、お客様に喜ばれるJBの展開や、成育・時短といった世相を反映したPB開発、出産育児用品の構成見直しを推進します。あわせて、サステナブル商品の拡大や、ASEANでのQR(クイックレスポンス)対応可能な生産背景の確保、グループのスケールメリットを活かした共同調達など、調達方法の進化に取り組みます。販売力の強化では、気温・天候に左右されにくい企画の展開や、商品特長を的確に伝える陳列演出・販促方法の改善により売場提案力を高めるとともに、受注生産の仕組み化によるEC売上の拡大を進めます。2026年度は、9店舗の開店と6店舗の閉店を予定し、年度末には346店舗とする予定です。

16) シャンブル事業

10代から60代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、日々の暮らしを彩るライフスタイルを提案するために、多様なニーズに応える商品の拡充と、魅力的な売場演出を図ります。商品力の強化では、商品・サイズ・年代の枠を広げるラインロビングの強化や、インフルエンサーコラボを含む既存JBの進化を推進します。あわせて、機能性商品の拡充や貿易部の活用による品質向上と値入れ改善に取り組み、商品力と収益性の向上を両立させます。販売力の強化では、季節やイベントに合わせたチラシ本数の拡大やギフト好適品のバリエーション拡充、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)技術の進化による買上点数向上を目指すとともに、多角的なECフェアの実施によりEC売上の更なる強化を進めます。2026年度は、11店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には133店舗とする予定です。

17) ディバロ事業

20代から60代の婦人とその家族をターゲットとした「靴とファッショングッズの専門店」であるディバロは、日常生活で履けるちょうどいい靴を提供します。商品力の強化では、疲れにくさや、フィット感などの機能性を高めた品揃えを追求します。販売力の強化では、「買いやすさ・選びやすさ」を追求したストレスフリーな売場と、陳列・演出力を高めた「ワクワクする売場」を構築します。また、足型計測に基づく商品レコメンドや顧客の悩みを解決する接客技術を向上させるとともに、インフルエンサー企画の創出、体験型サービスの提供を通じて、ストアロイヤリティの向上と新規顧客の獲得を図ります。EC販売の強化では、顧客データを活用したデジタル販促を強化し、実店舗との相乗効果を高めます。2026年度は、開閉店の予定はなく、年度末には19店舗とする予定です。

18) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、「高感度・高品質・低価格×日本」というブランドの認知度向上を図ります。商品力の強化では、日本商品を中心としたオリジナル商品の拡大やラインロビングによる新規顧客の獲得を推進します。販売力の強化では、インフルエンサーや中山北路店、ポップアップ店舗の活用によりブランド知名度を高めるとともに、大都市や地方中核都市での出店を拡大します。あわせて、自社ECの取扱商品拡大と店舗受取りサービスの開始により、利便性を向上させます。

2026年度は、5店舗の開店と2店舗の閉店を予定し、年度末には48店舗とする予定です。

以上により、2026年度はグループ全体で65店舗の新規出店と38店舗の閉店を予定し、年度末には2,305店舗とする予定です。2026年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高7,179億円(前期比4.1%増)、営業利益は663億円(前期比9.0%増)、経常利益684億円(前期比7.5%増)、当期純利益470億円(前期比5.8%増)を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高7,291億円(前期比4.2%増)、営業利益は668億円(前期比8.7%増)、経常利益688億円(前期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益473億円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、124億77百万円減少し、5,546億67百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加224億50百万円、有価証券の増加173億87百万円、建物及び構築物の増加79億46百万円、商品の増加40億93百万円、現金及び預金の減少720億15百万円、繰延税金資産の減少16億98百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、46百万円減少し、661億21百万円となりました。これは主として、買掛金の増加16億29百万円、退職給付に係る負債の減少17億68百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、124億31百万円減少し、4,885億45百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加293億90百万円、自己株式の増加456億69百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ790億15百万円減少し、1,271億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ47億48百万円減少し、480億52百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益624億9百万円、減価償却費69億96百万円、仕入債務の増加額16億14百万円、に対し、法人税等の支払額185億79百万円、棚卸資産の増加額40億41百万円、受取利息及び受取配当金13億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ709億83百万円増加し、663億34百万円となりました。これは有価証券の償還による収入4,548億円等に対し、有価証券の取得による支出4,760億円、有形固定資産の取得による支出229億33百万円、投資有価証券の取得による支出216億99百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ482億44百万円増加し、607億54百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出456億89百万円、配当金の支払額150億64百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	88.3	88.1
時価ベースの自己資本比率(%)	116.0	132.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な新店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、単体の配当性向35%、DOE3.0%程度を目安として、株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり115円を予定しております。従いまして、中間配当の100円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は215円となる予定です。

なお、この配当は2026年5月15日開催予定の第73期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間80円を予想しております。

2. 企業集団の状況

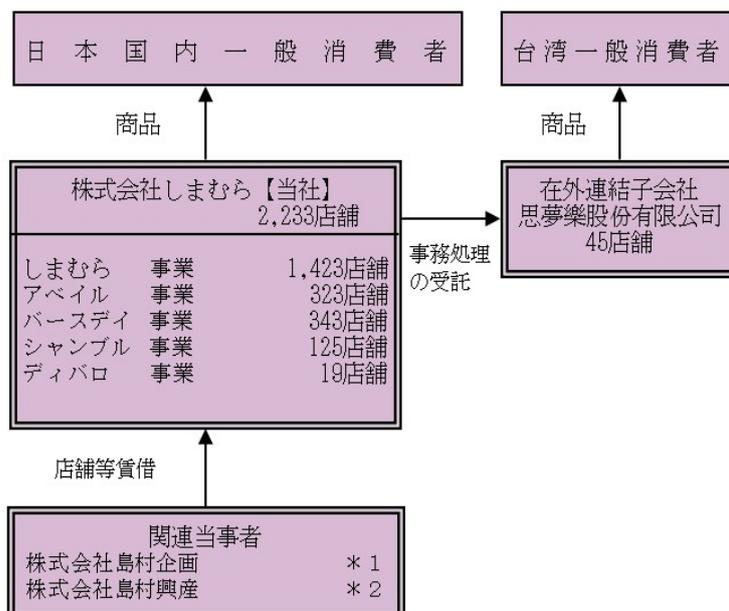
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から60代の女性とその家族をターゲットとし、最新のトレンドファッションから、家族みんなが日常生活で使用する実用衣料・寝具・インテリアまで取り扱う総合衣料品店です。「きっと見つかる、みんなワクワク。」をコンセプトに、一人ひとりのお客様に寄り添った、「毎日の暮らしが楽しくワクワクする」豊富な品揃えを、良質低価の「しまむら安心価格」で提供する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は10代から40代をターゲットとし、レディース・メンズ衣料とシューズ・服飾雑貨をトータルコーディネートできるヤングカジュアルの専門店です。「今を着る」をコンセプトに、幅広いテイストのファッションを、最新トレンドからベーシックまでリーズナブルに提供する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」は出産から育児、小学校までのあらゆるシーンに対応した、幅広い商品を提供するベビー・子供用品の専門店です。バースデイにしかないオリジナル商品を衣料品から雑貨、大物育児用品まで幅広く取り扱い、こだわりをもった商品を「高感度・高品質・高機能」で提供する事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は10代から60代の女性をターゲットとし、「日々の暮らしに癒しと幸せをお届けする」をコンセプトとした雑貨と婦人ファッションの専門店です。雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの幅広い品揃えでライフスタイルを提案する事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は20代から60代の女性とその家族をターゲットとし、「いつもの毎日に、ちょうどいい靴」をコンセプトとした靴とファッショングッズの専門店です。靴を中心に婦人から紳士、子供まで幅広く取り扱い、家族での買い物環境を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



*1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

*2：代表取締役が当社役員です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,200	89,185
売掛金	13,726	15,000
有価証券	135,795	153,183
商品	56,829	60,923
その他	2,876	3,595
流動資産合計	370,429	321,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,207	203,464
減価償却累計額	△101,982	△106,293
建物及び構築物(純額)	89,224	97,171
機械装置及び運搬具	12,003	12,012
減価償却累計額	△11,266	△11,529
機械装置及び運搬具(純額)	736	482
工具、器具及び備品	3,852	5,656
減価償却累計額	△3,046	△3,667
工具、器具及び備品(純額)	805	1,988
土地	51,286	55,040
建設仮勘定	560	3,021
有形固定資産合計	142,614	157,704
無形固定資産		
借地権	1,000	1,024
ソフトウェア	—	613
ソフトウェア仮勘定	—	240
無形固定資産合計	1,000	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	55,677
繰延税金資産	4,065	2,367
差入保証金	※ 15,355	※ 14,776
その他	465	383
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	53,100	73,195
固定資産合計	196,715	232,779
資産合計	567,144	554,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,066	25,696
未払法人税等	10,699	10,259
賞与引当金	3,725	3,922
その他	17,114	16,928
流動負債合計	55,605	56,806
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,179	1,403
役員退職慰労引当金	8	8
執行役員退職慰労引当金	256	379
退職給付に係る負債	2,036	268
資産除去債務	6,634	6,811
その他	※ 446	※ 443
固定負債合計	10,562	9,315
負債合計	66,168	66,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,673	18,692
利益剰余金	461,664	491,054
自己株式	△1,415	△47,084
株主資本合計	496,008	479,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	8,067
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	△325	△377
退職給付に係る調整累計額	△141	1,080
その他の包括利益累計額合計	4,968	8,796
純資産合計	500,976	488,545
負債純資産合計	567,144	554,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	※ ¹ 665,358	※ ¹ 700,034
売上原価	※ ⁵ 434,475	※ ⁵ 456,130
売上総利益	230,882	243,904
営業収入	1,384	1,350
営業総利益	232,266	245,254
販売費及び一般管理費	※ ² 173,026	※ ² 183,771
営業利益	59,240	61,483
営業外収益		
受取利息	415	1,083
受取配当金	258	313
投資有価証券売却益	190	—
為替差益	—	323
包装資材売却益	174	185
受取補償金	143	3
雑収入	376	284
営業外収益合計	1,558	2,193
営業外費用		
為替差損	199	—
整理済商品券回収損	1	1
雑損失	2	3
営業外費用合計	202	4
経常利益	60,596	63,672
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 318	※ ³ 518
減損損失	※ ⁴ 788	※ ⁴ 723
災害による損失	17	15
その他	52	5
特別損失合計	1,177	1,263
税金等調整前当期純利益	59,418	62,409
法人税、住民税及び事業税	17,955	18,123
法人税等調整額	△422	△174
法人税等合計	17,533	17,948
当期純利益	41,885	44,460
親会社株主に帰属する当期純利益	41,885	44,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益	41,885	44,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	2,631
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	40	△52
退職給付に係る調整額	△93	1,221
その他の包括利益合計	※ 156	※ 3,828
包括利益	42,041	48,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,041	48,289
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,655	432,274	△1,418	466,596
当期変動額					
剰余金の配当			△12,495		△12,495
親会社株主に帰属する当期純利益			41,885		41,885
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		18		18	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	18	29,389	3	29,411
当期末残高	17,086	18,673	461,664	△1,415	496,008

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,226	—	△365	△48	4,811	471,408
当期変動額						
剰余金の配当						△12,495
親会社株主に帰属する当期純利益						41,885
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	—	40	△93	156	156
当期変動額合計	209	—	40	△93	156	29,567
当期末残高	5,435	—	△325	△141	4,968	500,976

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,673	461,664	△1,415	496,008
当期変動額					
剰余金の配当			△15,069		△15,069
親会社株主に帰属する当期純利益			44,460		44,460
自己株式の取得				△45,689	△45,689
自己株式の処分		19		20	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	19	29,390	△45,669	△16,259
当期末残高	17,086	18,692	491,054	△47,084	479,749

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,435	—	△325	△141	4,968	500,976
当期変動額						
剰余金の配当						△15,069
親会社株主に帰属する当期純利益						44,460
自己株式の取得						△45,689
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,631	26	△52	1,221	3,828	3,828
当期変動額合計	2,631	26	△52	1,221	3,828	△12,431
当期末残高	8,067	26	△377	1,080	8,796	488,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,418	62,409
減価償却費	6,105	6,996
減損損失	788	723
為替差損益(△は益)	149	△286
固定資産除売却損益(△は益)	318	518
投資有価証券売却損益(△は益)	△190	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	191
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	17	223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	△4
受取利息及び受取配当金	△673	△1,397
売上債権の増減額(△は増加)	△1,376	△1,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	291	△4,041
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,581	△720
仕入債務の増減額(△は減少)	△550	1,614
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,457	△251
その他	432	611
小計	68,869	65,437
利息及び配当金の受取額	539	1,194
法人税等の支払額	△16,608	△18,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,800	48,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△428,000	△476,000
有価証券の償還による収入	448,600	454,800
有形固定資産の取得による支出	△11,439	△22,933
有形固定資産の売却による収入	63	1
有形固定資産の除却による支出	△226	△414
無形固定資産の取得による支出	—	△872
投資有価証券の取得による支出	△6,398	△21,699
投資有価証券の売却による収入	1,249	—
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,263	△1,188
建設立替金・差入保証金の回収による収入	2,095	1,965
その他	△32	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,649	△66,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△45,689
配当金の支払額	△12,494	△15,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,509	△60,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,965	△79,015
現金及び現金同等物の期首残高	161,235	206,200
現金及び現金同等物の期末残高	※ 206,200	※ 127,185

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物:定率法(簿価の4.1%)及び定額法(簿価の95.9%)

その他:定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分):定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 3~5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ニ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - イ. 企業の主な事業における主な履行義務の内容
衣料品の販売 …顧客に商品を引き渡す履行義務
 - ロ. 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
衣料品の販売 …当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した連結総資産に占める、店舗固定資産の割合は21.5%であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結総資産	567,144	554,667
固定資産	196,715	232,779
うち、店舗固定資産	107,172	119,470

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利益率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利益高及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額的前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,000百万円は、「借地権」1,000百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前連結会計年度(2025年2月20日)

差入保証金のうち、1,100百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、129百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券252百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(2026年2月20日)

差入保証金のうち、1,100百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、141百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券280百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
広告宣伝費	11,509百万円	11,816百万円
給与手当	70,301	75,890
賞与引当金繰入額	3,725	3,922
退職給付費用	950	1,035
定時社員退職功労引当金繰入額	93	274
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	59	122
賃借料	33,016	33,407
減価償却費	6,105	6,996

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
建物及び構築物除却損	39百万円	103百万円
工具、器具及び備品除却損	0	0
借地権除却損	—	0
小計	40	103
建物及び構築物売却損	51	—
機械装置及び運搬具売却損	0	0
小計	51	0
撤去費用	226	414
合計	318	518

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	福井県	60	
		北海道	60	
		福岡県	59	
		長野県	59	
		宮崎県	56	
		岡山県	52	
		石川県	52	
		秋田県	45	
		茨城県	40	
		京都府	37	
		神奈川県	36	
		東京都	34	
		鹿児島県	28	
		大分県	28	
		熊本県	24	
		千葉県	16	
		山梨県	10	
		栃木県	7	
		富山県	6	
		岩手県	5	
		山形県	4	
		群馬県	0	
		埼玉県	0	
		島根県	0	
	香川県	0		
	台湾	49		
		工具、器具及び備品	千葉県	0
			長野県	0
			福岡県	0
			福井県	0
			岡山県	0
			石川県	0
			宮崎県	0
			秋田県	0
	茨城県		0	
	栃木県		0	
	鹿児島県	0		
	富山県	0		
	群馬県	0		
	山形県	0		
	山梨県	0		
	香川県	0		

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	借地権	福岡県	3
		熊本県	1
		石川県	1
		岡山県	1
		福井県	1
		茨城県	0
		長野県	0
		京都府	0
		宮崎県	0
		岩手県	0
	長期前払費用	長野県	0
		岡山県	0
		熊本県	0
合計			788

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	777
工具、器具及び備品	0
借地権	9
長期前払費用	0
合計	788

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	大分県	111	
		新潟県	103	
		福井県	73	
		広島県	62	
		香川県	47	
		鹿児島県	46	
		茨城県	43	
		静岡県	43	
		兵庫県	38	
		長野県	35	
		東京都	22	
		石川県	21	
		神奈川県	18	
		大阪府	13	
		栃木県	8	
		福岡県	6	
		土地	鹿児島県	13
		借地権	香川県	4
			大分県	3
			石川県	1
	広島県		0	
	静岡県		0	
	新潟県		0	
	茨城県		0	
	福井県		0	
	福岡県	0		
	長期前払費用	大分県	0	
合計			723	

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	697
土地	13
借地権	12
長期前払費用	0
合計	723

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
	3,345百万円	3,455百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	489百万円	3,938百万円
組替調整額	△190	—
法人税等及び税効果調整前	299	3,938
法人税等及び税効果額	△90	△1,306
その他有価証券評価差額金	209	2,631
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	38
法人税等及び税効果額	—	△11
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40	△52
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	40	△52
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△143	1,750
組替調整額	8	29
法人税等及び税効果調整前	△135	1,780
法人税等及び税効果額	42	△558
退職給付に係る調整額	△93	1,221
その他の包括利益合計	156	3,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,913	36,913	—	73,826
合計	36,913	36,913	—	73,826
自己株式				
普通株式(注)2、3	162	164	4	322
合計	162	164	4	322

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加36,913千株は、2024年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、2024年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加162千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 定時株主総会	普通株式	5,512	150.00	2024年2月20日	2024年5月20日
2024年9月30日 取締役会	普通株式	6,982	95.00	2024年8月20日	2024年10月31日

(注) 当社は2024年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2024年2月20日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月16日 定時株主総会	普通株式	7,717	利益剰余金	105.00	2025年2月20日	2025年5月19日

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	73,826	—	—	73,826
合計	73,826	—	—	73,826
自己株式				
普通株式(注)1、2	322	4,302	4	4,620
合計	322	4,302	4	4,620

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加4,302千株は、2026年1月29日付で取得した自己株式立会外買付による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少であります。
 3. 当社は2026年2月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月16日 定時株主総会	普通株式	7,717	105.00	2025年2月20日	2025年5月19日
2025年9月29日 取締役会	普通株式	7,350	100.00	2025年8月20日	2025年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 定時株主総会	普通株式	7,958	利益剰余金	115.00	2026年2月20日	2026年5月18日

- (注) 当社は2026年2月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2026年2月20日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
現金及び預金勘定	161,200百万円	89,185百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託(有価証券)	45,000	38,000
現金及び現金同等物	206,200	127,185

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
1年内	2,085	1,707
1年超	3,349	3,892
合計	5,435	5,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は全額自己資金で賄っております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、合同運用指定金銭信託、株式、投資信託及び社債です。合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、価格変動リスクは低いと判断しております。また、株式と投資信託は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社債は満期保有目的の債券及びその他有価証券を保有しており、格付の高い社債のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200	1,184	△15
その他有価証券	167,504	167,504	—
(2) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	16,728		
貸倒引当金	△8		
	16,719	16,569	△149
資産計	185,423	185,258	△165
デリバティブ取引	—	—	—

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,900	17,639	△260
その他有価証券	190,642	190,642	—
(2) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	15,871		
貸倒引当金	△5		
	15,865	15,609	△256
資産計	224,408	223,891	△517
デリバティブ取引	26	26	—

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等である金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
非上場株式 ※1	318	318

※1 非上場株式については市場価格のない株式等であるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,200	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	—	—	—	—
(2) 合同運用指定金銭信託	134,000	—	—	—
(3) 社債	1,801	20,599	—	—
(4) その他	—	—	—	—
差入保証金※	1,372	2,509	1,092	508
合計	298,374	24,309	1,092	508

※償還期日が確定していないものについては、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	89,185	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	17,900	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	—	—	—	—
(2) 合同運用指定金銭信託	150,000	—	—	—
(3) 社債	3,199	17,401	—	—
(4) その他	—	—	—	—
差入保証金※	1,095	1,940	898	436
合計	243,480	37,241	898	436

※償還期日が確定していないものについては、償還予定額に含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に必要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,717	—	—	11,717
社債	—	21,786	—	21,786
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
資産計	11,717	21,786	—	33,504

当連結会計年度(2026年2月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,966	—	—	14,966
社債	—	20,065	—	20,065
投資信託	5,611	—	—	5,611
デリバティブ取引				
通貨関連	—	26	—	26
資産計	20,577	20,092	—	40,669

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年2月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,184	—	1,184
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	—	134,000	—	134,000
差入保証金	—	16,569	—	16,569
資産計	—	151,754	—	151,754

当連結会計年度(2026年2月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	17,639	—	17,639
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	—	150,000	—	150,000
差入保証金	—	15,609	—	15,609
資産計	—	183,248	—	183,248

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、合同運用指定金銭信託及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,184	△15
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,200	1,184	△15
合計		1,200	1,184	△15

当連結会計年度(2026年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,000	4,008	8
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	4,008	8
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	13,900	13,631	△268
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,900	13,631	△268
合計		17,900	17,639	△260

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,575	3,165	8,409
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,575	3,165	8,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	150	△8
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	21,786	22,401	△614
	③その他	—	—	—
	(3) 合同運用指定 金銭信託	134,000	134,000	—
	小計	155,929	156,551	△622
合計		167,504	159,717	7,787

当連結会計年度(2026年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,966	3,315	11,650
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他			
	①投資信託	5,126	4,499	626
②合同運用指定 金銭信託	—	—	—	
	小計	20,092	7,815	12,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	20,065	20,600	△535
	③その他	—	—	—
	(3) その他			
	①投資信託	485	499	△14
②合同運用指定 金銭信託	150,000	150,000	—	
	小計	170,550	171,100	△550
合計		190,642	178,916	11,725

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,249	190	—
合計	1,249	190	—

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2025年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年2月20日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2025年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,098	—	38

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
退職給付債務の期首残高	11,217 百万円	11,624 百万円
勤務費用	885	935
利息費用	76	79
数理計算上の差異の発生額	40	△1,567
退職給付の支払額	△596	△485
その他	0	3
退職給付債務の期末残高	11,624	10,589

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
年金資産の期首残高	9,376 百万円	9,587 百万円
期待運用収益	94	97
数理計算上の差異の発生額	△103	183
事業主からの拠出額	808	942
退職給付の支払額	△596	△485
その他	8	△4
年金資産の期末残高	9,587	10,320

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	11,624 百万円	10,589 百万円
年金資産	△9,587	△10,320
	2,036	268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036	268
退職給付に係る負債	2,036	268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036	268

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
勤務費用	885 百万円	935 百万円
利息費用	76	79
期待運用収益	△94	△97
数理計算上の差異の費用処理額	8	29
確定給付制度に係る退職給付費用	876	947

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
数理計算上の差異	△135 百万円	1,780 百万円
合計	△135	1,780

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△205 百万円	1,574 百万円
合計	△205	1,574

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
一般勘定	66 %	65 %
債券	19	19
株式	7	8
その他	8	8
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として2.1 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として4.4 %	主として4.4 %

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）61百万円、当連結会計年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）73百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,475百万円	1,572百万円
貸倒引当金	2	1
未払事業税	672	684
賞与引当金	1,099	1,156
未払社会保険料	291	313
退職給付に係る負債	585	32
定時社員退職功労引当金	356	423
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	2,003	2,060
税務上の繰越欠損金	28	—
譲渡制限付株式報酬	27	37
その他	1,473	1,290
繰延税金資産小計	8,019	7,576
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△161	△166
評価性引当額小計	△161	△166
繰延税金資産合計	7,858	7,409
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,280	△1,235
その他有価証券評価差額金	△2,351	△3,658
差入保証金時価評価	△89	△65
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	—	△11
繰延税金負債合計	△3,792	△5,042
繰延税金資産の純額	4,065	2,367

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	—	—	—	—	—	28	28
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	28	28

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年2月20日)
該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、2027年2月21日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.2%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に0.3%~3.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
期首残高	6,400百万円	6,634百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	200	128
時の経過による調整額	66	70
資産除去債務の履行による減少額	△32	△10
期末残高	6,634	6,822

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
2,673	△21	2,652	1,703

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△21百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時から直近の評価時点において、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額から指標等を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
2,652	△19	2,633	2,260

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△19百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
日本	しまむら	497,709	519,658
	アベイル	65,980	70,352
	バースデイ	76,507	81,394
	シャンブル	15,453	17,254
	ディパロ	897	1,042
	計	656,547	689,702
海外		8,810	10,332
その他		591	557
顧客との契約から生じる収益		665,949	700,592
その他の収益(注)		792	793
外部顧客への収益		666,742	701,385

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,349	13,726
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	13,726	15,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,547	8,810	665,358	—	665,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	656,547	8,810	665,358	—	665,358
セグメント利益	58,762	478	59,240	—	59,240
セグメント資産	567,668	4,850	572,518	△5,373	567,144
セグメント負債	65,348	5,670	71,019	△4,851	66,168
その他の項目					
減価償却費	5,940	165	6,105	—	6,105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,475	919	12,394	—	12,394

(注) 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント資産の調整額△5,373百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント負債の調整額△4,851百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	689,702	10,332	700,034	—	700,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	689,702	10,332	700,034	—	700,034
セグメント利益	60,808	674	61,483	—	61,483
セグメント資産	555,457	5,948	561,405	△6,738	554,667
セグメント負債	66,763	6,372	73,135	△7,014	66,121
その他の項目					
減価償却費	6,796	199	6,996	—	6,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,458	1,032	24,491	—	24,491

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△6,738百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△7,014百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	739	49	788	—	788

当連結会計年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	723	—	723	—	723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	2,271円 88銭	2,353円 09銭
1株当たり当期純利益金額	189円 94銭	202円 36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	41,885	44,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	41,885	44,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,512	219,707

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月21日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年2月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	73,826,598株
今回の分割により増加する株式数	147,653,196株
株式分割後の発行済株式総数	221,479,794株
株式分割後の発行可能株式総数	720,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年2月5日
基準日	2026年2月20日
効力発生日	2026年2月21日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年2月21日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000万株</u> とする。	第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年2月21日

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,286	87,923
売掛金	13,726	14,750
有価証券	135,795	153,183
商品	55,996	59,944
前払費用	1,029	1,041
1年内回収予定の差入保証金	1,358	1,080
その他	850	2,014
流動資産合計	369,043	319,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,654	171,437
減価償却累計額	△79,728	△83,156
建物(純額)	81,926	88,280
構築物	23,976	25,624
減価償却累計額	△19,047	△19,556
構築物(純額)	4,928	6,068
機械及び装置	11,773	11,773
減価償却累計額	△11,074	△11,326
機械及び装置(純額)	698	447
車両運搬具	97	99
減価償却累計額	△75	△79
車両運搬具(純額)	21	19
工具、器具及び備品	3,562	5,415
減価償却累計額	△2,850	△3,470
工具、器具及び備品(純額)	712	1,945
土地	51,286	55,040
建設仮勘定	549	3,012
有形固定資産合計	140,124	154,814
無形固定資産		
借地権	1,000	1,024
ソフトウェア	—	559
ソフトウェア仮勘定	—	240
無形固定資産合計	1,000	1,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	55,677
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,481	4,762
長期前払費用	461	380
繰延税金資産	5,426	4,197
差入保証金	※ 14,975	※ 14,385
建設立替金	5	—
貸倒引当金	△1,076	△523
投資その他の資産合計	57,500	78,880
固定資産合計	198,624	235,519
資産合計	567,668	555,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,815	25,308
未払金	3,692	3,501
未払費用	7,534	8,058
未払法人税等	10,699	10,169
預り金	536	423
前受収益	20	20
賞与引当金	3,640	3,829
その他	※ 5,081	※ 4,565
流動負債合計	55,022	55,877
固定負債		
退職給付引当金	1,801	1,840
定時社員退職功労引当金	1,179	1,403
役員退職慰労引当金	8	8
執行役員退職慰労引当金	256	379
資産除去債務	6,634	6,811
受入保証金	434	431
その他	11	11
固定負債合計	10,326	10,886
負債合計	65,348	66,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
その他資本剰余金	35	54
資本剰余金合計	18,673	18,692
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	164	164
別途積立金	417,420	444,420
繰越利益剰余金	43,949	46,315
利益剰余金合計	462,539	491,905
自己株式	△1,415	△47,084
株主資本合計	496,883	480,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,435	8,067
繰延ヘッジ損益	—	26
評価・換算差額等合計	5,435	8,094
純資産合計	502,319	488,693
負債純資産合計	567,668	555,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	656,547	689,702
売上原価		
商品期首棚卸高	56,440	55,996
当期商品仕入高	428,910	454,195
合計	485,350	510,192
他勘定振替高	※3 0	※3 3
商品期末棚卸高	55,996	59,944
商品売上原価	429,352	450,245
売上総利益	227,194	239,457
営業収入		
不動産賃貸収入	774	775
その他の営業収入	679	660
営業収入合計	1,453	1,436
営業総利益	228,648	240,893
販売費及び一般管理費	※1 169,886	※1 180,084
営業利益	58,762	60,808
営業外収益		
受取利息	160	163
有価証券利息	346	1,025
受取配当金	258	313
投資有価証券売却益	190	—
為替差益	—	304
包装資材売却益	173	185
受取補償金	143	3
貸倒引当金戻入額	648	552
雑収入	372	281
営業外収益合計	2,295	2,829
営業外費用		
為替差損	199	—
雑損失	2	3
営業外費用合計	201	3
経常利益	60,856	63,635
特別損失		
固定資産除売却損	※2 258	※2 517
減損損失	739	723
災害による損失	15	11
その他	23	5
特別損失合計	1,036	1,258
税引前当期純利益	59,820	62,376
法人税、住民税及び事業税	17,955	18,032
法人税等調整額	△209	△90
法人税等合計	17,746	17,942
当期純利益	42,074	44,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,086	18,637	17	18,655	1,005	164	388,420	43,370	432,960
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	－
別途積立金の積立							29,000	△29,000	－
剰余金の配当								△12,495	△12,495
当期純利益								42,074	42,074
自己株式の取得									
自己株式の処分			18	18					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	18	18	－	△0	29,000	578	29,578
当期末残高	17,086	18,637	35	18,673	1,005	164	417,420	43,949	462,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,418	467,283	5,226	－	5,226	472,509
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△12,495				△12,495
当期純利益		42,074				42,074
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	18	36				36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			209	－	209	209
当期変動額合計	3	29,600	209	－	209	29,809
当期末残高	△1,415	496,883	5,435	－	5,435	502,319

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,086	18,637	35	18,673	1,005	164	417,420	43,949	462,539
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							27,000	△27,000	—
剰余金の配当								△15,069	△15,069
当期純利益								44,434	44,434
自己株式の取得									
自己株式の処分			19	19					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	19	19	—	△0	27,000	2,366	29,365
当期末残高	17,086	18,637	54	18,692	1,005	164	444,420	46,315	491,905

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,415	496,883	5,435	—	5,435	502,319
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△15,069				△15,069
当期純利益		44,434				44,434
自己株式の取得	△45,689	△45,689				△45,689
自己株式の処分	20	40				40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,631	26	2,658	2,658
当期変動額合計	△45,669	△16,284	2,631	26	2,658	△13,625
当期末残高	△47,084	480,599	8,067	26	8,094	488,693

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物: 定率法(簿価の3.7%)及び定額法(簿価の96.3%)

構築物: 定率法(簿価の10.7%)及び定額法(簿価の89.3%)

その他: 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 2～30年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分): 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

- (1) 企業の主な事業における主な履行義務の内容
衣料品の販売 …顧客に商品を引き渡す履行義務
- (2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
衣料品の販売 …当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(6) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上した総資産に占める、店舗固定資産の割合は21.0%であります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
総資産	567,668	555,457
固定資産	198,624	235,519
うち、店舗固定資産	105,030	116,753

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利益率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利益高及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(2025年2月20日)

差入保証金のうち、1,100百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、129百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券252百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(2026年2月20日)

差入保証金のうち、1,100百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、141百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券280百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%であります。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
広告宣伝費	11,405百万円	11,684百万円
給与手当	69,142	74,520
賞与引当金繰入額	3,640	3,829
退職給付費用	877	953
定時社員退職功労引当金繰入額	93	274
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	59	122
賃借料	32,156	32,422
減価償却費	5,940	6,796

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
建物除却損	36百万円	101百万円
構築物除却損	3	2
工具、器具及び備品除却損	0	0
借地権除却損	—	0
小計	40	103
建物及び構築物売却損	0	—
小計	0	—
撤去費用	217	413
合計	258	517

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
災害による損失	0百万円	3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2026年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,475百万円	1,572百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,154
貸倒引当金	325	163
未払事業税	672	684
賞与引当金	1,099	1,156
退職給付引当金	543	555
定時社員退職功労引当金	356	423
役員退職慰労引当金	2	2
執行役員退職慰労引当金	77	118
資産除去債務	2,003	2,060
その他	1,544	1,347
繰延税金資産合計	9,219	9,240
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,280	△1,235
その他有価証券評価差額金	△2,351	△3,658
差入保証金時価評価	△89	△65
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	-	△11
繰延税金負債合計	△3,792	△5,042
繰延税金資産の純額	5,426	4,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.2%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。